

香川労働局発表
令和3年10月1日(金)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.32倍(前月より0.03ポイント低下) 全国19位

8月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.32倍(全国19位)と前月より0.03ポイント低下した。平成23年8月以降、121か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、情報通信業、宿泊業、飲食サービス業、不動産業、物品賃貸業、卸売業、小売業等で増加し、教育、学習支援業、学術研究、専門・技術サービス業、建設業、公務・その他等で減少となり、全体で1.0%増と5か月連続で増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、4.5%増と4か月連続で増加した。新規求職(原数値で前年同月比)は、2.7%減と3か月連続で減少、有効求職(原数値で前同月比)は、1.2%減と13か月ぶりに減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.41倍、丸亀1.21倍、坂出1.49倍、観音寺1.54倍、さぬき0.73倍、土庄1.58倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.10倍と0.06ポイント上昇した。正社員の新規求人は前年と同水準、非正社員の新規求人は2.1%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は51.4%と前年同月より0.6ポイント低下した。

求人が求職を上回る状況は続いているものの、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されることから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しているが、求人は弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	2年 8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
香川県	1.26	1.26	1.27	1.28	1.28	1.37	1.38	1.30	1.35	1.34	1.33	1.35	1.32
四国	1.15	1.14	1.14	1.13	1.14	1.19	1.21	1.21	1.23	1.25	1.26	1.25	1.24
全国	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法II(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.10倍(前年同月を0.06ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.10倍となり、前年同月を0.06ポイント上回った。3か月連続で、前年同月を上回った。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	3年7月	3年8月	2年8月	
正社員新規求人数 (人)	3,766	3,588	3,588	0.0
正社員有効求人数 (人)	10,205	10,285	9,925	3.6
正社員就職件数 (件)	527	532	483	10.1
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,301	9,321	9,513	▲2.0
正社員有効求人倍率 (倍)	1.10	1.10	1.04	0.06
正社員充足率 (%)	14.0	14.8	13.5	1.3

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向 **新規求人数 6,975 人 (前年同月比 1.0%増加)**

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比1.0%増と5か月連続で増加した。産業別では、建設業(16.3%減)、製造業(0.6%減)、情報通信業(226.7%増)、運輸業、郵便業(2.1%減)、卸売業、小売業(9.0%増)、宿泊業、飲食サービス業(23.8%増)、生活関連サービス業、娯楽業(2.6%増)、医療、福祉(6.9%増)、サービス業(2.5%減)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (%)

産 業	3年3月	3年4月	3年5月	3年6月	3年7月	3年8月
建設業	13.5	1.1	1.4	▲1.9	▲8.6	▲16.3
製造業	▲8.1	3.5	▲7.1	18.3	3.9	▲0.6
食料品	▲18.8	▲16.0	▲13.9	4.2	▲31.1	▲9.9
繊維工業	54.8	114.3	33.3	30.8	105.6	20.6
パルプ・紙加工品	▲35.2	23.7	▲44.2	▲45.6	5.0	6.5
印刷・同関連	▲6.7	▲1.7	▲25.7	3.7	2.2	45.8
プラスチック製品	▲36.4	▲7.1	72.2	121.4	45.5	▲2.9
金属製品	0.0	▲4.8	65.6	51.9	3.1	▲9.4
はん用機械器具	▲23.9	2.1	28.6	▲19.6	31.0	2.6
生産用機械器具	36.7	▲21.6	▲19.4	77.8	34.1	▲10.0
電子部品・デバイス・電子回路	▲40.0	128.6	-	100.0	1500.0	▲33.3
電気機械器具	▲19.0	2.2	69.0	▲31.0	35.2	▲11.4
輸送用機械器具	▲29.9	11.5	▲60.6	10.4	83.1	▲31.9
情報通信業	▲46.9	175.0	216.0	▲51.5	13.8	226.7
運輸業、郵便業	▲25.4	24.2	14.1	44.1	5.9	▲2.1
卸売業、小売業	▲33.6	10.0	39.0	5.4	▲2.3	9.0
卸売業	▲23.8	32.5	41.1	45.0	▲3.1	29.6
小売業	▲39.0	▲1.3	37.9	▲13.4	▲1.8	0.3
宿泊業、飲食サービス業	▲18.1	4.2	9.8	3.7	7.1	23.8
生活関連サービス業、娯楽業	▲52.2	34.8	29.0	▲21.3	4.2	2.6
医療、福祉	▲11.0	34.1	6.4	1.1	10.4	6.9
医療業	▲11.2	59.6	7.2	▲9.1	27.3	▲3.3
社会保険・福祉・介護	12.1	22.8	5.6	8.6	1.4	13.6
サービス業(他に分類されないもの)	15.0	30.2	27.3	41.2	14.9	▲2.5
産業計	▲12.6	16.7	10.1	9.0	3.2	1.0

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 前年に県外が就業場所の大量求人があった事業所の求人が減少したため、グリーン住宅ポイントを活用した新築・リフォーム工事の新規求人等があったものの、全体として減少。
- 製造業 一部で取引の再開や今後の事業展開を見据えた求人の再開等により前年比増となったが、受注減が続き求人数が減少したままの業種も多く、全体として微減となった。
- 情報通信業 求人更新時期のずれのほか、繁忙期用の期間限定の求人やパートでの求人等があったことから増加となった。
- 運輸業、郵便業 求人の更新時期のずれによる小規模な求人数の減少が多数あり、業務量回復による求人数の増加させた事業所もあったものの、全体としては減少が増加を上回る形となった。
- 卸売業、小売業 食品関係以外の事業所が異業種展開で飲食店・小売店を新規出店することに伴うまとまった人数の求人が複数あったため、増加した。
- 宿泊業、飲食サービス業 県外に新規出店する飲食店からまとまった人数の求人が複数あったほか、新規オープンのビジネスホテルからもまとまった人数の求人があったことから、前年に比べ増加した。
- 生活関連サービス業、娯楽業 コロナによる客足の減少で前年求人を減らした事業所の多くが求人の回復に至っておらず、人材育成を念頭においた新規求人が出されたものの、全体としては微増に留まる。
- 医療、福祉 前年同月比では5か月連続の増加。更新時期のずれによる増加が多く、介護を中心に人手不足感は継続している。
- サービス業 派遣会社の求人が減少した状態は継続している。製造系の派遣求人が少しずつ増加するなど変化もみられるが、労働者派遣業の求人が28.6%減となっていることもあり、全体として減少。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,170 人 (前年同月比 2.7%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 2.7%減と 3 か月連続で減少した。うち、一般求職者は 1.4%減と 2 ヶ月連続で減少、パート求職者は 5.1%減と 3 か月連続で減少した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	1.94
事 務 的 職 業	0.53
販 売 の 職 業	2.18
サ ー ビ ス の 職 業	3.08
生 産 工 程 の 職 業	1.95
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.14
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	5.64
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.00

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 1.4%減と 2 か月連続で減少した。常用有効求職者は前年同月比 2.0%減と 13 か月ぶりに減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	3 年 4 月	8.2	12.4	15.5	4.5	7.6	3.9	4.1
	5 月	2.9	36.3	3.3	▲5.5	▲10.2	8.6	2.7
	6 月	4.1	6.5	5.2	▲6.3	2.6	14.7	16.2
	7 月	▲4.1	5.8	▲5.4	▲0.5	▲6.6	▲9.9	▲10.6
	8 月	▲1.4	15.2	6.3	▲18.6	1.5	▲3.7	▲4.3
常用 有効 求職	3 年 4 月	8.0	5.3	6.5	2.8	10.0	13.4	15.1
	5 月	7.7	12.3	6.9	3.8	4.2	13.0	14.2
	6 月	4.4	9.4	4.8	▲1.4	0.2	11.2	11.9
	7 月	1.1	6.1	▲0.3	▲5.4	▲0.1	7.6	10.3
	8 月	▲2.0	4.9	▲1.8	▲10.7	▲1.2	1.7	2.7

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 15.6%増と 7 か月連続で増加、離職者は 10.3%減と 4 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 31.3%減と 5 か月連続で減少、自己都合離職者は 3.7%減と 2 か月連続で減少した。無業者は 0.9%減と 2 か月ぶりに減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		▲1.4	15.2	6.3	▲18.6	1.5	▲3.7	▲4.3
求 職 理 由	在 職 者	15.6	36.4	34.7	▲5.8	11.7	12.8	13.2
	離 職 者	▲10.3	2.9	▲4.8	▲26.6	▲5.1	▲10.9	▲12.4
	事業主都合	▲31.3	▲41.2	14.7	▲41.0	▲29.6	▲39.2	▲37.0
	自己都合	▲3.7	10.3	▲5.6	▲21.7	0.5	5.0	▲0.9
無 業 者	▲0.9	10.5	▲37.0	▲15.8	15.8	62.5	700.0	

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,065 人 (前年同月比 7.3%増加)

パートを含む就職件数は、前年同月比 7.3%増と 3 か月ぶりに増加した。うち一般は 13.5%増と 4 か月連続で増加、パートは 1.7%減と 3 か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は 33.6%で、前年同月を 3.1 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	パート		
			44 歳以下	45 歳以上	
3 年 4 月	2.8	▲0.6	▲1.3	0.3	7.9
5 月	34.8	27.9	26.5	29.9	44.0
6 月	▲0.8	1.2	4.5	▲3.2	▲3.1
7 月	▲1.3	3.3	8.4	▲3.9	▲6.8
8 月	7.3	13.5	17.8	8.7	▲1.7

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,726 人(前年同月比 2.8%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 2.8%減と 15 か月ぶりに減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,726	▲2.8
29 歳以下	533	▲3.1
30～44 歳	982	▲13.3
45～59 歳	1,346	3.7
60 歳以上	865	1.3
44 歳以下	1,515	▲9.9
45 歳以上	2,211	2.7

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 50.0%減と 10 か月連続で減少した。

建設業は 2 か月連続で減少、製造業は 3 か月連続で減少、運輸、郵便業は 2 か月連続で減少、卸売・小売業は 4 か月連続で減少、宿泊業、飲食サービス業は前年と同水準、医療、福祉は 3 か月ぶりに増加、サービス業は 3 か月連続で減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	122	▲50.0
建設業	13	▲35.0
製造業	35	▲49.3
運輸、郵便業	6	▲33.3
卸売、小売業	24	▲73.3
宿泊、飲食サービス業	6	0.0
医療、福祉	16	33.3
サービス業	11	▲50.0

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2021年9月10日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、基調としては持ち直しに向かっているが、感染症再拡大の影響などから、個人消費は弱い動きとなっている。

すなわち、設備投資は下げ止まっている。個人消費は、感染症再拡大の影響などから、弱い動きとなっている。住宅投資は持ち直している。この間、公共投資は減少している。こうした中、企業の生産は持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、下げ止まっている。

6月短観における設備投資（全産業）をみると、2021年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、感染症再拡大の影響などから、弱い動きとなっている。

大型小売店の売上は、横ばい圏内の動きとなっている。

乗用車販売は、幾分弱めの動きとなっている。

家電販売は、このところ増勢が鈍化しているが、引き続き底堅く推移している。

主要観光地の入込客数（5～7月）は、大幅に減少した。

住宅投資は、持ち直している。

公共投資は、減少している。

- 企業の生産は、持ち直している。

電気機械は、増加している。化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。

汎用・生産用機械は、生産水準を引き上げている。輸送機械、窯業・土石は、持ち直しの動きがみられる。金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。食料品は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。非鉄金属は、下げ止まっている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台前半のマイナスとなっている。